

近年における中国 IT 産業の発展構造

立命館大学 中川涼司

I. 中国経済のグレードアップと IT 産業

1993年の世銀報告『東アジアの奇跡』(World Bank[1993])において、東アジアは高度経済成長と比較的平等な成果配分を同時達成するという「奇跡」を起こした場として認識された。それへの批判としては有名なP.クルーグマンの「まぼろしのアジア経済」(Krugman[1994])等がある。しかし、なんとといっても、1997年のアジア経済危機が現実的にもその「奇跡」を終わらせてしまったのである。2002年にあらたに発表された世銀報告『革新的な東アジア：成長の未来』はアジアは模倣(imitative)の段階から革新(innovative)の段階に移行していかない限り、未来の成長はない、という主張を行った。

このようなイノベーションやグレードアップの必要性については中国も例外ではない。1997年に世界銀行から出された『2020年の中国』(World Bank[1997])は改革開放からそれまでの中国は低効率部門から高効率部門に単に労働力が移動することで、TFPの向上を達成してきたが、これからはそういったことは望めないとの指摘を行った。同じく世界銀行から出された『中国と知識経済』(Dahlman and Aubert[2002])は中国の非常に早い成長とともに一人当たり生産性の低さを指摘し、21世紀においては世界的な「知識経済」化の流れにそって経済構造を転換していく必要を主張している。

2. 中国国内の経済成長方式に関する議論

中国国内ではすでに、第9次5ヵ年年計画(1996-2000年)において「粗放型から集約型への経済成長方式の転換」が謳われていた。その後さらに著名な経済学者で政府の政策決定にも強い影響力を持つ胡鞍鋼らが、今後の中国の経済発展のために知識経済化やTFP(全要素生産性)の向上を主張し、それらは2002年の中国共産党第16回大会における「新型工業化路線」へ結実した。新型工業化路線は、従来の粗放的で、非効率かつ外部不経済の大きい経済構造を集約的で、効率的かつ外部不経済の小さい経済構造へと転換を図るというものであり、情報化は工業発展を牽引するものとの位置づけが与えられた。

3. 第11次5ヵ年計画と経済成長方式

第11次5ヵ年年計画(2006-2010年)では、改めて経済成長方式の転換が提起され、そのために自主創造能力(中国語：「自主创新能力」)の形成が必要であり、また、教育の強化と人材育成が必要であることが強調されている。

4. ガーシェンクロン(Gerschenkron)からシュムペーター(Schumpeter)へ?

(1) 第10次5ヵ年計画(2000-2005年)

第10次5ヵ年計画では「後発優位」(中国語：后发优势、英語 The Advantage of Backwardness)と「段階超越的発展」(中国語：跨越式发展)が強調された。これはまさにガーシェンクロン(Gerschenkron)のモデルである。

(2) 第11次5ヵ年計画(2006-2010年)

これに対して第11次5ヵ年計画は経済成長方式の転換を再提起しただけでなく、自主「創新」(innovation)能力の向上を提起した。これはまさにイノベーション重視するシュムペーター

(Schumpeter) のモデルである。

II. 経済成長方式転換と IT 産業

1. IT 産業の経済成長方式転換にとっての 2 つの意味

では、IT 産業が中国の経済成長方式転換において果たす役割は何か。それは大きくいえば二つである。つまり、①IT 産業の自身の生産性の高さおよび②情報化が他産業の生産性向上を促進する、という点である。

2. 検証すべき論点

そこで、われわれが検証すべき課題は①1990 年代後半以降、IT 産業は中国の工業化を牽引したか？、②IT 産業は中国の経済成長方式の転換を促進したか？、③IT 産業自身の成長方式に問題はないか？という点である。

3. 先行研究から

袁[2002]の推計によれば、中国の (IT 産業を核とする) 電子機械産業の TFP 成長率は、79-84 年、84-90 年、90-95 年のいずれ各段階において高い TFP 成長率を示している。潘坤榮は情報技術産業と GDP 成長の強い相関関係を指摘し、情報技術産業が 1 億元成長すれば、GDP は 11.252 億元の成長をする計算になるとしている (潘[2003])。

III. 1996 年以降の中国 IT 産業の発展モデル

1. 中国 IT 産業の構造的政策的転換

中国 1985 年の第 7 次 5 ヵ年計画に当たって採用された中国 IT 政策の構造転換すなわち「民族主義からプラグマティズムへ」(Detrick = Kraemer) が 1990 年代の発展のスタイルを築いた。

2. 1990 年代後半以降の発展構造

(1) 生産額、付加価値額、利潤額、就業者・技術者数

生産額、付加価値額、利潤額、就業者のいずれも国民経済上の位置づけを上昇。しかし、生産額に対する付加価値額、利潤額の低下傾向。

(2) 固定資産投資

投資額の上昇と全社会固定資産投資における比重の増大。投資効率の向上。しかし、電子デバイスの効率の低さ、コンピュータにおける投資効率低下傾向。固定資産投資の外資依存構造。

(3) 研究開発

研究開発費の増加と中国全体への比重増。しかし、中国全体が世界的にみれば低い水準。技術者人口の対労働者比の少なさ。研究開発の外資依存構造。

(4) 輸出入構造

電子デバイスの赤字、周辺機器の黒字、コンピュータ機器の黒字化。PC(近年とくにノート)の輸出拡大と依然として続く大中型の輸入構造。輸出の外資依存構造。

IV. 結論と提言・展望

「民族主義からプラグマティズムへ」=構造化されたガーシェンクロンモデルの拡大再生産。

しかし、その限界も見え始めた中で、スマイルカーブのボトムから脱し、シュムペーターモデルに移行することは可能か？